

ジャパン・エクセレント 投資環境と運用状況について

2018年11月2日

平素は、「ジャパン・エクセレント」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

2018年7月24日～10月22日までの投資環境と運用状況についてお知らせいたします。

＜基準価額・純資産の推移＞

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2018年10月22日現在

基準価額	17,047 円
純資産総額	499億円
ベンチマーク	2,517.07

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	-5.1 %	-5.3 %
3カ月間	-3.4 %	-2.0 %
6カ月間	-4.7 %	-2.2 %
1年間	-1.9 %	+0.1 %
3年間	+37.9 %	+19.1 %
5年間	-----	-----
年初来	-12.0 %	-4.9 %
設定来	+122.9 %	+57.1 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※当ファンドはTOPIX(東証株価指数)(配当込み)をベンチマークとしていますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

＜分配の推移＞

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (14/07)	200円
第2期 (15/01)	700円
第3期 (15/07)	900円
第4期 (16/01)	0円
第5期 (16/07)	100円
第6期 (17/01)	700円
第7期 (17/07)	700円
第8期 (18/01)	1,000円
第9期 (18/07)	0円

分配金合計額 設定来: 4,300円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

運用状況・マーケット環境

当該期間における国内株式市場は、米国と欧州の貿易摩擦緩和合意などを好感して始まりました。その後は、米中貿易摩擦への懸念に加えて中国株安や中国人民元の下落、米国とトルコの対立によるトルコ・リラ急落などを背景に2018年8月下旬にかけて下落基調となりました。為替が円安に振れたことや米国株式市場の上昇などを受けていったんは上昇に転じましたが持続力は乏しく、難航するNAFTA（北米自由貿易協定）交渉や日米貿易摩擦への警戒などが嫌気され軟調推移となりました。

9月中旬以降は一転して上昇基調となりました。トルコ中央銀行が大幅利上げを実施したことで新興国の通貨不安が一服したこと、米国が対中制裁関税第3弾の発動を表明したことでいったんの悪材料出尽くし感が広がったこと、米国株高や為替が対米ドルで円安基調となったことなど投資環境の好転が投資家心理を改善させました。

しかし、10月初旬に好調な米国の経済指標が発表されると、米金利の先高警戒感が強まりました。金利上昇による米国の景気見通しや企業業績に対する懸念から米国株が大きく値を崩し、その余波を受ける格好で国内株式市場も大幅下落となりました。投資環境に対する先行き不透明感が漂う中、株価の戻りも鈍いまま期末を迎えました。

こうした相場環境の下、当該期間における基準価額は2.7%の下落となり、同期間のTOPIX（配当込み）の騰落率▲1.7%を1.0%アンダーパフォーマンスしました。

ポートフォリオでは、引き続きバリュエーションが割安で業績が改善傾向にある銘柄を中心に組み入れました。個別銘柄では、国内の堅調なIT投資の恩恵を受けやすい情報システム関連銘柄や、中国で需要が旺盛な電炉鋼用生産部材を手掛ける炭素製品関連銘柄などが大きく上昇したことなどがパフォーマンスに貢献しました。一方で、米中貿易摩擦や新興国市場の動揺、地政学リスクなどを前に投資家心理が楽観と悲観を繰り返す中、昨年来大幅上昇となっていた中小型銘柄が大きく調整したこと、貿易摩擦による業績への影響が懸念された機械や電子部品などの銘柄が下落したことなどが、パフォーマンスのマイナス要因となりました。

今後の運用方針

世界経済は数多くのリスク要因を内包しています。米中貿易摩擦や新年度予算案を巡るイタリアとEU（欧州連合）との軋轢、期限が迫る英国のEU離脱問題、ドル高進行による新興国経済の悪化懸念、米国に続き日欧中央銀行が金融スタンスを変更することによる緩和マネーの縮小などです。このようなリスク要因が懸念され、株式市場は大幅に下落しました。

相場格言に「行き過ぎもまた相場」というものがあります。一方に大きく動いた相場には必ずその反動があるという相場の性質を意味します。10月初旬の米国株急落をきっかけに大幅下落となった足元の日本株市場はこの格言に基づくと「行き過ぎ」なのでしょう。結論から申し上げますと、現在の水準は売られすぎで、徐々に行き過ぎた悲観の修正が進むと考えています。理由は3点です。

1点目は株価バリュエーションです。現在の日本株全体の株価バリュエーションをPER（株価収益率）で見ると12倍前後です。この水準は世界的な景気悪化懸念が高まり相場が大きく下落した2016年初頭以来の水準で、第2次安倍政権が本格始動した2013年以降の平均（13.9倍）も下回っています。現在の株価バリュエーションは株式に対する投資家の期待値が極めて低いことを示しています。

2点目は相場の経験則です。米国株式は米中間選挙前に底入れし選挙後に上昇するという経験則があります。確かに過去の相場の動きが将来を保証するものではありませんが、足元で大きく調整した米国株の状況を勘案すれば、中間選挙が相場反転の潮目になるかもしれません。選挙後に対中通商政策に変化の動きがみえれば株価にとって追加的な支援材料となります。

3点目は中国です。中国の景気減速が鮮明です。中国政府が推進する過剰債務削減が投資や消費を冷え込ませてきました。しかし、米国との貿易摩擦解決の糸口がみえない中、中国政府は景気に配慮するスタンスへと舵を切りインフラ（社会基盤）投資や減税など景気刺激策を講じています。こうした中国政府の政策スタンスの変化はポジティブととらえています。

足元で発表されている7-9月期決算では、人件費や物流費、原材料費などコスト増を理由に減益に陥る企業が増加傾向にあります。こうした不振な決算を前に企業業績への懸念が膨らむ中、相場下落が重なったことで業績が好調な銘柄や中長期成長力を持つ銘柄までも一斉に売り込まれました。7-9月期決算が本格化する中、業績内容を確認しつつ割安感が強まった有望銘柄に選別投資するチャンスと考えています。また、コーポレートガバナンス（企業統治）改革が進展する中、株主還元に対する企業のスタンス変化が鮮明になってきています。増配や自社株買いなどの観点から株主還元積極的に企業にも注目しています。

上記のような見通しのもと、パフォーマンスの回復に努めてまいり所存です。引き続き当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

(以上)

ジャパン・エクセレント

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- わが国の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

- わが国の株式に投資します。
 - ◆銘柄の選定においては、主に業績動向、株価のバリュエーション等に着目します。
 - ◆個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 - 中長期的にベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）：配当込み）を上回る投資成果をめざします。
 - 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。
 - ・マザーファンドは、「ジャパン・エクセレント・マザーファンド」です。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
 ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.566% （税抜 1.45%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
 ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

ジャパン・エクセレント 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○		
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。